

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第16期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 崇宏

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高	(千円)	1,675,145	1,853,061	2,174,852	2,368,166	2,104,419
経常利益	(千円)	604,846	669,879	718,350	619,445	580,478
当期純利益	(千円)	357,640	431,117	427,573	353,233	235,418
純資産額	(千円)	2,701,660	1,928,899	1,689,072	1,799,870	2,018,484
総資産額	(千円)	3,756,723	2,541,509	1,858,986	2,045,491	2,368,282
1株当たり純資産額	(円)	44,514.27	32,843.57	29,706.76	33,097.46	39,943.64
1株当たり当期純利益	(円)	5,920.62	7,148.25	7,442.34	6,330.71	4,671.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5,622.13	6,826.46	7,131.10	6,072.44	4,468.76
自己資本比率	(%)	71.9	75.4	90.1	87.1	84.5
自己資本利益率	(%)	13.2	22.4	23.8	20.4	12.4
株価収益率	(倍)	90.4	19.0	10.0	7.1	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,554	515,736	79,697	691,816	480,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,231	208,720	9,311	378,750	555,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,423	352,562	381,536	236,066	247,476
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	954,295	1,326,187	1,015,036	1,092,035	770,304
従業員数	(名)	38	43	44	43	40

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

3 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	1,357,608	1,514,737	1,779,099	1,803,831	1,472,789
経常利益 (千円)	606,232	687,956	704,953	591,243	561,093
当期純利益 (千円)	359,308	444,625	419,041	334,796	228,197
資本金 (千円)	378,369	378,369	378,369	378,369	378,369
発行済株式総数 (株)	60,692	60,692	60,692	60,692	60,692
純資産額 (千円)	2,703,327	1,931,228	1,681,748	1,769,776	1,981,283
総資産額 (千円)	3,714,198	2,484,630	1,783,571	1,910,537	2,217,939
1株当たり純資産額 (円)	44,541.74	32,874.21	29,824.58	32,878.36	39,563.95
1株当たり配当額 (円)	1,200	1,500	1,800	1,800	1,800
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5,948.22	7,372.22	7,293.84	6,000.28	4,528.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,648.34	7,040.34	6,988.81	5,755.50	4,331.69
自己資本比率 (%)	72.8	77.7	94.3	92.6	89.3
自己資本利益率 (%)	18.4	19.2	23.2	19.4	12.2
株価収益率 (倍)	89.9	18.4	10.2	7.5	12.9
配当性向 (%)	20.3	19.8	24.6	30.0	39.5
従業員数 (名)	31	34	36	37	33

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
3 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
4 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング(資本金3,000千円)として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時にPOSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社(資本金10,000千円)へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始(外食業界向け)
平成11年8月	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業(まかせてネット)の本格的進出(外食業界向け)
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手(人材派遣業・宅配事業)
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット(まかせてネットLight)サービス開始
平成13年3月	ASP事業(まかせてネット)機能追加(リアルタイム空室情報・売上照会)を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション(コンサルティング、コーディネート)の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする(現連結子会社)
平成18年2月	当社グループ並びに当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスの事業展開を目的として、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立
平成18年10月	投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」(現連結子会社)を組成し、当ファンドを通じた外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした事業の開始
平成20年11月	連結子会社の株式会社グリッドコーポレーションを清算

注 平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社2社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）を行っております。

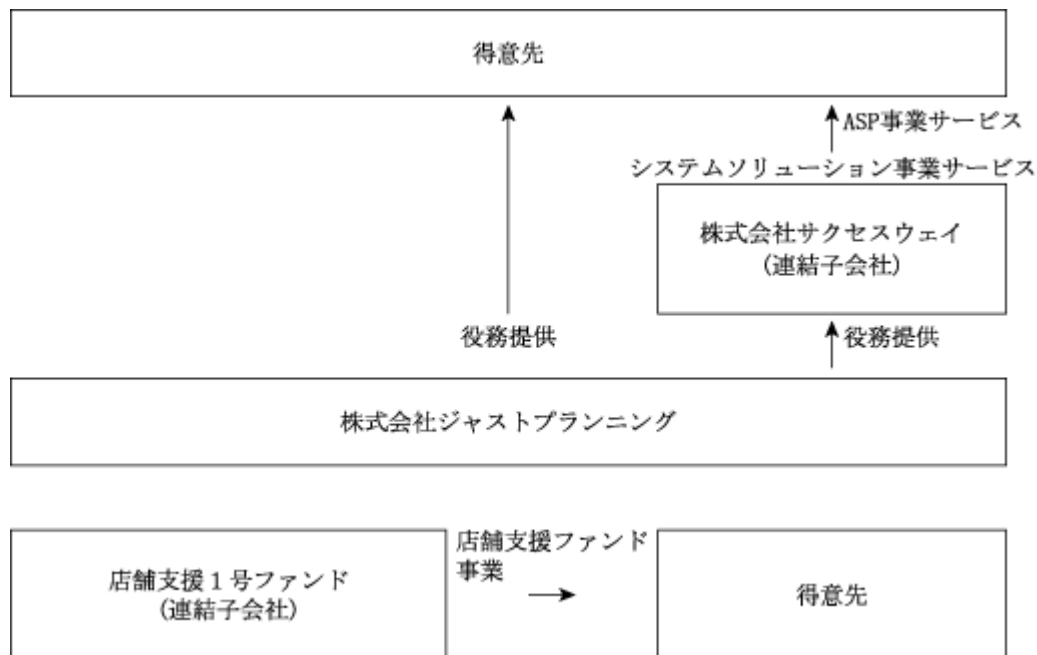
店舗支援ファンド事業

当社は、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。

その他事業

当社は、当連結会計年度より、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等への活用を開始しました。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、
マーチャндаイズ・コンサルティング業務

店舗支援1号ファンド：外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした投資事業

組合によるファンド

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセスウェイ (注)1,2	東京都大田区	30	食品流通受託業務、 外食チェーン企業本部 代行業務、マーチャン ダイズ・コンサルティング 業務	70.0	物流ソリューション やマーチャンダイズ ソリューション(コン サルティング、 コーディネート)に 関して業務提携を 行っております。
店舗支援1号ファンド(注)1,3	東京都港区	205	外食産業を中心とする 店舗の購入、運営、 売却を目的とした投 資事業組合による ファンド	97.6	当ファンドを通じて 外食産業店舗の購 入、運営、売却を目的 とした事業を展開し ています。

(注)1 特定子会社であります。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	659,962千円
経常利益	20,518千円
当期純利益	13,118千円
純資産額	56,577千円
総資産額	174,471千円

3 店舗支援1号ファンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	367,881千円
経常利益	33,821千円
当期純損失	157,033千円
純資産額	47,966千円
総資産額	49,696千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	29
システムソリューション事業	7
店舗支援ファンド事業	0
その他事業	2
全社(共通)	2
合計	40

(注) 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	31.7	4.7	4,854,619

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の金融市場等の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、依然として、企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。こうした影響を受けて、当社が対面する外食産業の動向も、優勝劣敗がより鮮明になり厳しい経営環境にあります。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP (Application Service Provider) サービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、2,104,419千円（対前連結会計年度比11.1%減）となりました。厳しい経営環境の影響やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP事業は売上の伸長に影響を受けることになり、ASP事業売上が969,007千円（同7.7%減）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が798,156千円（同7.3%減）となりました。店舗支援ファンド事業の売上は、367,881千円（同24.6%減）となりました。

一方、売上原価は、経営資源の効率化と業務の合理化を進めてコスト削減をすすめました結果、ASP運営費が減少したこと等により、1,122,083千円（同16.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、438,122千円（同5.7%増）となりました。平成21年11月に、当社グループの連結子会社である店舗支援1号ファンドにおいて店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店することといたしました。この結果、当該店舗に係る営業権、加盟金、店舗設備等合計126,649千円の減損損失を計上し、差入保証金等に対する貸倒引当金繰入額64,202千円を特別損失として計上いたしました。

このような結果、連結営業利益544,212千円（同11.9%減）、連結経常利益580,478千円（同6.3%減）、連結当期純利益235,418千円（同33.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システムや新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、厳しい経営環境の影響を受けて、既存店舗の統廃合や、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかった影響もあり、ASP事業売上が969,007千円(対前連結会計年度比7.7%減)となりました。一方、ASP事業における業務の合理化を進めました結果、ASP運営費が減少したこと等により、ASP事業に関連する営業費用が460,972千円(同12.8%減)を差し引いたASP事業の営業利益は、508,035千円(同2.5%減)となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、大型の外食店舗の新規導入の減少、POSシステム導入におけるハードウェア機器の低価格化等の影響を受けました結果、798,156千円(対前連結会計年度比7.3%減)となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用760,468千円(同0.2%増)を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、37,687千円(同63.2%減)となりました。

店舗支援ファンド事業

当社グループは、平成18年10月に投資事業有限責任組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始しました。平成21年11月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店することといたしました。この結果、当連結会計年度における店舗支援ファンド事業売上は、367,881千円(対前連結会計年度比24.6%減)となりました。店舗支援ファンド事業に関連する営業費用333,699千円(同28.9%減)を差し引いた店舗支援ファンド事業の営業利益は、34,181千円(同88.7%増)、減損損失126,649千円を計上いたしました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員による運営で開始いたしました。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は、6,678千円となり、同事業の営業費用10,716千円を差し引いた同事業の営業損失は4,037千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により480,977千円増加し、投資活動により555,231千円減少し、財務活動により247,476千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は321,730千円の減少となり、当連結会計年度末残高は770,304千円（対前連結会計年度比29.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は480,977千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益387,353千円、減価償却費60,452千円を計上し、売上債権減少により影響額33,367千円に対して、法人税等の支払が198,910千円となったことによるものです。

この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて収入が210,839千円（前年同期比30.5%減）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は555,231千円となりました。これは、主として、店舗設備、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が69,107千円、定期預金の預入による支出が500,000千円によるものです。

この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が176,481千円（前年同期比46.6%増）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、247,476千円となりました。これは、配当金の支払による支出95,908千円、自己株式の取得による支出151,125千円によるものです。

この結果、財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が11,410千円（前年同期比4.6%増）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	938,696	7.9
システムソリューション事業	(千円)	791,162	8.1
店舗支援ファンド事業	(千円)	367,881	24.6
その他事業	(千円)	6,678	
合計	(千円)	2,104,419	11.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、当連結会計年度から開始されたため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システムソリューション事業	(千円)				
合計	(千円)				

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	938,696	7.9
システムソリューション事業	(千円)	791,162	8.1
店舗支援ファンド事業	(千円)	367,881	24.6
その他事業	(千円)	6,678	
合計	(千円)	2,104,419	11.1

(注) 1 その他事業は、当連結会計年度から開始されたため、前年同期との対比は行っておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フードデザイン	296,803	12.5	279,001	13.3

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革新に対応して、ASP事業（まかせてネット）の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、32,794千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業につきましては、システムの検収時点で計上され、システム機器の販売については、当社グループより出荷した時点において計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とすることがどうかを判断しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して322,791千円増加し、2,368,282千円となりました。うち流動資産は143,247千円増加し1,481,554千円、固定資産は179,543千円増加し886,727千円となりました。

流動資産

流動資産の増加143,247千円の主な要因は、現金及び預金が178,269千円増加して、1,270,304千円になったこと等によるものです。

固定資産

固定資産の増加179,543千円の主な要因は、投資有価証券の時価評価により370,205千円増加した一方で、店舗設備等固定資産を減損損失処理したこと等により126,649千円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して104,177千円増加し、349,797千円となりました。

流動負債

流動負債の増加23,058千円の主な要因は、買掛金が23,103千円増加して123,602千円になったこと等によ

るものです。

固定負債

固定負債の増加81,118千円の主な要因は、投資有価証券の時価評価により長期繰延税金負債を計上したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して218,614千円増加し、2,018,484千円となりました。これは、主として自己株式の取得による151,125千円の減少があったものの、当期純利益235,418千円の計上と投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が231,324千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は62.6%（前連結会計年度比2.8%減少）、固定資産の構成比は37.4%（同2.8%増加）、流動負債の構成比は11.3%（同0.7%減少）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により480,977千円増加し、投資活動により555,231千円減少し、財務活動により247,476千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は321,730千円の減少となり、当連結会計年度末残高は770,304千円（対前連結会計年度比29.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は480,977千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益387,353千円、減価償却費60,452千円を計上し、売上債権減少により影響額33,367千円に対して、法人税等の支払が198,910千円となったことによるものです。この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて収入が210,839千円（前年同期比30.5%増）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は555,231千円となりました。これは、主として、店舗設備、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が69,107千円、定期預金の預入による支出が500,000千円によるものです。この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が176,481千円（前年同期比46.6%増）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、247,476千円となりました。これは、配当金の支払による支出95,908千円、自己株式の取得による支出151,125千円によるものです。この結果、財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が11,410千円（前年同期比4.6%増）の増加となりました。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、69,107千円で、その主なものは、店舗設備49,582千円、サーバー及びパソコン等設備19,524千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューション事業	全業務	8,690	130	30,377	39,198	31
直営店舗 (東京都大田区)	その他事業	店舗設備	10,173		2,725	12,898	2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両運 搬具	器具備品	合計	
株式会社サクセス ウェイ	本社 (東京都大田区)	システムソ リューション事業	全業務			590	590	7
店舗支援1号ファン ド	本社 (東京都港区)	店舗支援 ファンド事 業	全業務					0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック証券取引 所	単元株制度は採用し ておりません。
計	60,692	60,692		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年7月3日）

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割

いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成12年10月30日）

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 27,778 資本組入額 13,889	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	147	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日 平成18年1月31日 (注)1	428	60,692	4,893	378,369	3,893	236,102

(注) 1 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	11	16	5	3	2,044	2,081
所有株式数 (株)		351	411	7,795	246	11	51,878	60,692
所有株式数 の割合(%)		0.6	0.7	12.8	0.4	0.0	85.5	100

(注) 自己株式 10,614 株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.4
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	6,170	10.2
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,104	1.8
鈴木 崇宏	東京都中央区	612	1.0
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.9
日並 隆志	東京都大田区	507	0.8
栢田 浩司	愛知県知多郡武豊町	500	0.8
松原 一仁	愛知県名古屋市昭和区	470	0.8
平間 信一郎	神奈川県横浜市中区	457	0.8
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.7
計		31,057	51.2

(注) 1 上記の他、自己株式が 10,614 株あります。発行済株式総数に対する割合は17.5%となっております。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社DGインキュベーションは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社デジタルガレージが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,614		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,078	50,078	同上
発行済株式総数	60,692		
総株主の議決権		50,078	

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	10,614		10,614	17.5
計		10,614		10,614	17.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役(8名)および従業員(11名)に対し付与することを平成12年7月3日開催の臨時株主総会及び平成12年10月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成12年7月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,301
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回

決議年月日	平成12年10月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)および従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	427
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第一回ストックオプションにおける付与対象者の取締役8名のうち1名は、決議日においては従業員でありますが、平成12年7月21日開催の臨時株主総会において取締役に就任しました。

2 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 平成13年3月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	432	50,000
第二回	168	250,000

4 平成13年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	1,296	16,667
第二回	504	83,334

5 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	2,481	5,556
第二回	759	27,778

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員に対し付与することを平成14年4月26日定時株主総会、平成16年4月14日定時株主総会及び平成18年4月25日において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成14年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	90
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回

決議年月日	平成16年4月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	441
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	138	102,679
第二回	900	165,667

第3回

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月9日)での決議状況 (取得期間21年3月10日)	4,000	161,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,750	151,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	250	10,075,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月19日)での決議状況 (取得期間平成22年4月1日～平成22年4月22日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	965	64,324,100
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	35.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,614		11,579	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成22年4月28日当社株主総会決議により、1株当たり1,800円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は90,140千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	549,000	583,000	146,000	115,000	71,300
最低(円)	132,000	117,000	72,100	37,450	40,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	62,000	62,700	83,000	60,900	60,600	62,400
最低(円)	56,600	56,400	54,800	52,100	53,800	56,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 日電芝情報システム株式会社入社 平成2年2月 エヌ・アイ・エル株式会社入社 平成3年8月 株式会社コム入社 平成6年3月 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 平成10年6月 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 平成10年10月 有限会社ジャストクリエイイト設立 代表取締役就任 平成12年3月 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い同社代表取締役退任 平成15年9月 株式会社イーコンテクスト社外取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年1月 株式会社サクセスウェイ取締役就任(現任) 平成17年2月 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任(現任) 平成18年2月 株式会社グリッドコーポレーション取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任) 平成20年11月 株式会社グリッドコーポレーション清算に伴い同社取締役退任	(注) 2	20,255
代表取締役 社長		鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 扶桑電通株式会社入社 平成8年10月 有限会社アイズプロジェクト入社 平成9年9月 有限会社インディゴブルー設立 平成12年5月 当社取締役システム開発事業部長就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	612

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年2月 平成20年11月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・バーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証 券会社入社 佐久間公認会計士事務所開所 (現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就 任(現任) DAオフィス投資法人監督役員就任 (現任) 株式会社グリッドコーポレーショ ン監査役就任 株式会社グリッドコーポレーショ ン清算に伴い同社監査役退任	(注)2	300
取締役	情報システム 部部長	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社システムーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	91
取締役	システム監査 室	藤田 正則	昭和46年3月9日生	平成4年4月 平成5年6月 平成6年10月 平成11年6月 平成15年3月 平成21年8月 平成22年4月	昌栄電機株式会社入社 株式会社安楽亭入社 株式会社ドトルコーヒー入社 住商グルメコーヒー株式会社入社 当社入社 当社システム監査室室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年9月 平成12年9月	旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成元年1月 平成3年4月 平成7年10月 平成12年12月	株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 平成44年12月 平成9年9月 平成22年4月	株式会社アマンド洋菓子店入社 株式会社紀文入社 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							21,700

(注)1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年4月28日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成22年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

イ 会社の機関の説明

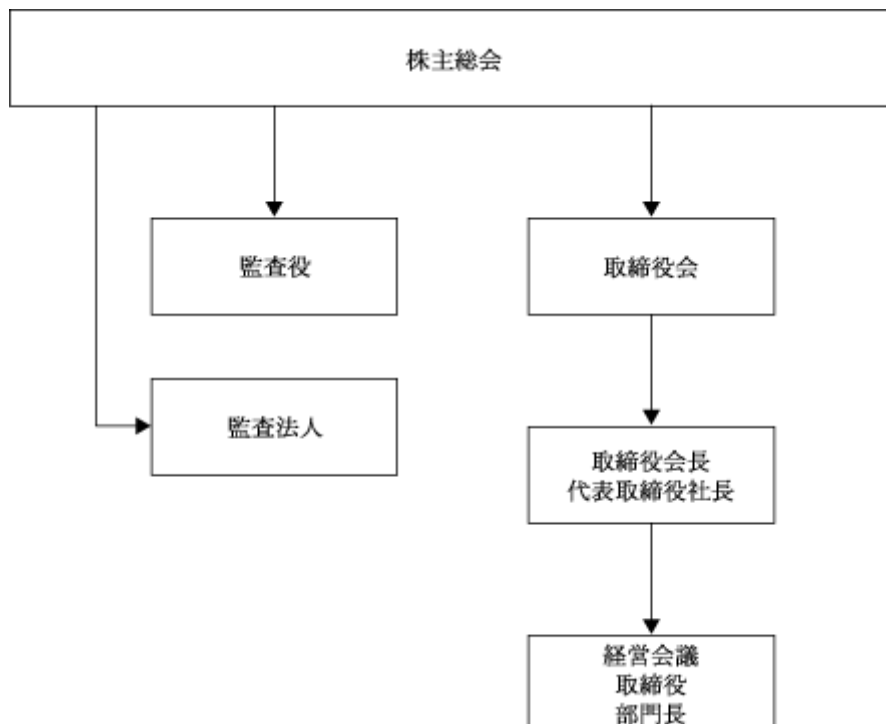
当社は監査役制度採用会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名であります。

ロ 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は5名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役1名で取締役の業務を監督しております。

当社は、平成22年4月28日の定時株主総会において、監査役会設置会社へと移行いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の仕組みと整備状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内に運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうるよう努めております。

委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。

日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。

グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議で審議し、リスク管理を行っております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

システム監査室にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

(監査役監査)

監査役は2名で、常勤監査役1名、監査役1名であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

(会計監査)

あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 小野 純司

公認会計士 塚原 克哲

監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 2名 その他 7名
(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役6名 56,490千円

監査役2名 6,100千円(監査役1名は無報酬)

使用人兼務役員に対する使用人分給与

2名 20,760千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役、社外監査役について該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び第15期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び第16期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,035	1,270,304
売掛金	232,615	199,248
商品	3,287	4,822
原材料	-	188
その他	25,028	25,086
貸倒引当金	14,659	18,097
流動資産合計	1,338,307	1,481,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,342	18,863
その他(純額)	34,778	33,824
有形固定資産合計	¹ 128,121	¹ 52,687
無形固定資産		
のれん	21,455	453
その他	84,352	62,596
無形固定資産合計	105,807	63,049
投資その他の資産		
投資有価証券	377,378	747,583
繰延税金資産	29,708	286
その他	103,004	110,628
貸倒引当金	36,835	87,508
投資その他の資産合計	473,255	770,990
固定資産合計	707,184	886,727
資産合計	2,045,491	2,368,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,499	123,602
未払法人税等	93,079	99,827
賞与引当金	1,680	1,600
その他	² 50,361	² 43,649
流動負債合計	245,620	268,678
固定負債		
繰延税金負債	-	81,118
固定負債合計	-	81,118
負債合計	245,620	349,797

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,369	378,369
資本剰余金	236,102	236,102
利益剰余金	1,864,548	2,003,076
自己株式	717,704	868,829
株主資本合計	1,761,315	1,748,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,254	251,579
評価・換算差額等合計	20,254	251,579
少数株主持分	18,300	18,187
純資産合計	1,799,870	2,018,484
負債純資産合計	2,045,491	2,368,282

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	2,368,166	2,104,419
売上原価	1,335,744	1,122,083
売上総利益	1,032,422	982,335
販売費及び一般管理費	1, 2 414,595	1, 2 438,122
営業利益	617,826	544,212
営業外収益		
受取家賃	1,020	1,020
受取利息	1,847	1,123
受取配当金	1,302	32,760
保険解約返戻金	2,935	-
その他	842	4,237
営業外収益合計	7,948	39,141
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,166	2,536
支払利息	-	109
支払手数料	4,163	229
営業外費用合計	6,329	2,875
経常利益	619,445	580,478
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	450	-
特別利益合計	460	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,873	2,274
減損損失	3 4,078	3 126,649
固定資産除却損	4 1,155	-
貸倒引当金繰入額	-	64,202
特別損失合計	21,107	193,125
税金等調整前当期純利益	598,798	387,353
法人税、住民税及び事業税	210,453	203,248
法人税等調整額	30,600	51,419
法人税等合計	241,054	151,829
少数株主利益	4,510	105
当期純利益	353,233	235,418

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,369	378,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,369	378,369
資本剰余金		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,102	236,102
利益剰余金		
前期末残高	1,612,813	1,864,548
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	353,233	235,418
当期変動額合計	251,735	138,528
当期末残高	1,864,548	2,003,076
自己株式		
前期末残高	583,136	717,704
当期変動額		
自己株式の取得	134,568	151,125
当期変動額合計	134,568	151,125
当期末残高	717,704	868,829
株主資本合計		
前期末残高	1,644,148	1,761,315
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	353,233	235,418
自己株式の取得	134,568	151,125
当期変動額合計	117,167	12,596
当期末残高	1,761,315	1,748,718

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,956	20,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	231,324
当期変動額合計	10,702	231,324
当期末残高	20,254	251,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,956	20,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	231,324
当期変動額合計	10,702	231,324
当期末残高	20,254	251,579
少数株主持分		
前期末残高	13,967	18,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,332	113
当期変動額合計	4,332	113
当期末残高	18,300	18,187
純資産合計		
前期末残高	1,689,072	1,799,870
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	353,233	235,418
自己株式の取得	134,568	151,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	231,210
当期変動額合計	110,797	218,614
当期末残高	1,799,870	2,018,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,798	387,353
減価償却費	65,710	60,452
のれん償却額	11,334	5,905
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,949	54,110
受取利息及び受取配当金	3,150	33,884
支払利息	-	109
投資有価証券売却損益（ は益）	10	-
投資有価証券評価損益（ は益）	18,039	4,811
固定資産除却損	1,155	-
保険解約損益（ は益）	2,935	-
減損損失	4,078	126,649
売上債権の増減額（ は増加）	85,812	33,367
仕入債務の増減額（ は減少）	3,088	23,102
その他	30,814	15,864
小計	827,681	646,112
利息及び配当金の受取額	2,470	33,884
利息の支払額	-	109
法人税等の支払額	138,335	198,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,816	480,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	63,077	69,107
有形固定資産の売却による収入	16,786	10,827
無形固定資産の取得による支出	29,383	285
無形固定資産の売却による収入	1,061	3,000
投資有価証券の取得による支出	304,009	79
投資有価証券の売却による収入	47	10,018
貸付金の回収による収入	20,000	-
貸付けによる支出	20,000	-
その他	175	9,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,750	555,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
配当金の支払額	101,498	95,908
自己株式の取得による支出	134,568	151,125
少数株主への配当金の支払額	-	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,066	247,476
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,999	321,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,036	1,092,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,035	770,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 店舗支援1号ファンド なお、株式会社グリッドコーポレーションは、平成20年11月10日に清算手続きが完了しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 店舗支援1号ファンド</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3-15年

車両運搬具 6年

器具備品 3-10年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。

のれんは、5年間の定額法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3-15年

車両運搬具 6年

工具・器具及び備品 3-10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(2-5年)に基づく定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 134,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 120,536千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">70,257千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">18,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,334千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,120千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社グ リッドコーポレーションの解散が決定したことによ り、のれん4,078千円の帳簿価額を回収可能価格を零 として減損損失を測定し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容 有形固定資産 その他 <u>1,155千円</u> 計 <u>1,155千円</u></p>	給与手当	70,257千円	役員報酬	81,540千円	法定福利費	26,771千円	旅費交通費	26,479千円	通信費	18,467千円	広告宣伝費	10,710千円	地代家賃	22,203千円	貸倒引当金繰入額	15,399千円	研究開発費	22,120千円	減価償却費	25,733千円	のれん償却額	11,334千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">82,603千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,298千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">18,956千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,454千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,905千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,794千円</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。なお、資産のグルーピング は、直営店舗については各店舗ごとに行なっており ます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗支援ファン ド事業の直営店 舗の事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">95,302</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハ ウ</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ 契約に伴う加盟 金</td> <td>長期前払 費用</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産) 閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産につ いては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(95,302千円)として特別損失に計上し ております。 直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産 の回収可能性が認められなくなったものであり、原則 として帳簿価額の全額を減損損失として計上しており ます。 (営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟 金) 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今 後の活用が見込めなくなったため、減損損失(31,346千 円)を認識しております。</p>	給与手当	82,603千円	役員報酬	80,410千円	法定福利費	31,602千円	旅費交通費	22,298千円	通信費	18,956千円	広告宣伝費	4,513千円	地代家賃	23,401千円	貸倒引当金繰入額	9,454千円	賞与引当金繰入額	1,600千円	研究開発費	32,794千円	減価償却費	25,745千円	のれん償却額	5,905千円	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗支援ファン ド事業の直営店 舗の事業用資産	建物及び 構築物	95,302	営業上のノウハ ウ	のれん	14,346	フランチャイズ 契約に伴う加盟 金	長期前払 費用	17,000	合計		126,649
給与手当	70,257千円																																																													
役員報酬	81,540千円																																																													
法定福利費	26,771千円																																																													
旅費交通費	26,479千円																																																													
通信費	18,467千円																																																													
広告宣伝費	10,710千円																																																													
地代家賃	22,203千円																																																													
貸倒引当金繰入額	15,399千円																																																													
研究開発費	22,120千円																																																													
減価償却費	25,733千円																																																													
のれん償却額	11,334千円																																																													
給与手当	82,603千円																																																													
役員報酬	80,410千円																																																													
法定福利費	31,602千円																																																													
旅費交通費	22,298千円																																																													
通信費	18,956千円																																																													
広告宣伝費	4,513千円																																																													
地代家賃	23,401千円																																																													
貸倒引当金繰入額	9,454千円																																																													
賞与引当金繰入額	1,600千円																																																													
研究開発費	32,794千円																																																													
減価償却費	25,745千円																																																													
のれん償却額	5,905千円																																																													
用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
店舗支援ファン ド事業の直営店 舗の事業用資産	建物及び 構築物	95,302																																																												
営業上のノウハ ウ	のれん	14,346																																																												
フランチャイズ 契約に伴う加盟 金	長期前払 費用	17,000																																																												
合計		126,649																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,304	2,560		6,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 2,560 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,4	普通株式	102		6	96	
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,4	普通株式	501		30	471	
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4	普通株式	291		20	271	
連結子会社							
合計			3,622		56	3,566	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株引受権です。

3 スtock・オプションとしての新株予約権です。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	101,498	1,800	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,890	1,800	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,864	3,750		10,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 3,750株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301			2,301	
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427			427	
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,4	普通株式	96		6	90	
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,4	普通株式	471		30	441	
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4	普通株式	271		21	250	
連結子会社							
合計			3,566		57	3,509	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株引受権です。

3 スtock・オプションとしての新株予約権です。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,890	1,800	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,140	1,800	平成22年1月31日	平成22年4月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,092,035千円	現金及び預金 1,270,304千円
預入期間3か月超の定期預金	預入期間3か月超の定期預金 500,000千円
計 1,092,035千円	計 770,304千円
現金及び現金同等物 1,092,035千円	現金及び現金同等物 770,304千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	217,701	270,270	52,568
	(2)その他			-
	小計	217,701	270,270	52,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)その他	104,980	86,562	18,417
	小計	104,980	86,562	18,417
合計		322,681	356,832	34,150

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47	10	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,526
投資事業組合	4,019
計	20,545

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	217,701	653,562	435,860
	(2)その他			
	小計	217,701	653,562	435,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)その他	89,891	78,208	11,683
	小計	89,891	78,208	11,683
合計		307,593	731,770	424,176

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,018		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,331
投資事業組合	1,482
計	15,813

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役5名、監査役1名、従業員7名	取締役5名、監査役1名、従業員11名	取締役5名、監査役1名、従業員19名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 96株	普通株式 471株	普通株式 271株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	102	501	291
権利確定					
権利行使					
失効			6	30	20
未行使残	2,301	427	96	471	271

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価 (円)					
付与日における公 正な評価単価 (円)					

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 スtock・オプション	平成12年 スtock・オプション	平成14年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役4名、監査役1名、従業員7名	取締役4名、監査役1名、従業員11名	取締役4名、監査役1名、従業員18名
スtock・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 90株	普通株式 441株	普通株式 250株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成12年 スtock・オプション	平成12年 スtock・オプション	平成14年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	96	471	271
権利確定					
権利行使					
失効			6	30	21
未行使残	2,301	427	90	441	250

単価情報

	平成12年 スtock・オプション	平成12年 スtock・オプション	平成14年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
権利行使価格(円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685

行使時平均株価 (円)					
付与日における公 正な評価単価 (円)					

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年1月31日	当連結会計年度 平成22年1月31日																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,211</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,708</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	6,562千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,965	その他	683	合計	13,211	貸倒引当金繰入限度超過額	4,650	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債（固定）との相殺	13,895	合計	29,708	その他有価証券評価差額金	13,895	繰延税金資産（固定）との相殺	13,895	合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,572千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,051</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,978</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">91,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,118</td> </tr> </table>	未払事業税	7,572千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,363	その他	2,115	合計	17,051	貸倒引当金繰入限度超過額	14,978	投資有価証券評価損	38,953	減損損失	37,832	繰延税金負債（固定）との相殺	91,478	合計	286	その他有価証券評価差額金	172,597	繰延税金資産（固定）との相殺	91,478	合計	81,118
未払事業税	6,562千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	5,965																																														
その他	683																																														
合計	13,211																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	4,650																																														
投資有価証券評価損	38,953																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	13,895																																														
合計	29,708																																														
その他有価証券評価差額金	13,895																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	13,895																																														
合計																																															
未払事業税	7,572千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	7,363																																														
その他	2,115																																														
合計	17,051																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	14,978																																														
投資有価証券評価損	38,953																																														
減損損失	37,832																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	91,478																																														
合計	286																																														
その他有価証券評価差額金	172,597																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	91,478																																														
合計	81,118																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業(千円)	店舗支援ファ ンド事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,019,198	861,263	487,704	2,368,166		2,368,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	30,680			30,680	(30,680)	
計	1,049,879	861,263	487,704	2,398,847	(30,680)	2,368,166
営業費用	528,637	758,816	469,591	1,757,045	(6,705)	1,750,339
営業利益	521,241	102,447	18,112	641,807	(23,975)	617,826
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	164,919	134,470	227,052	525,441	1,520,050	2,045,491
減価償却費	41,761	1,463	21,120	64,344	1,365	65,710
減損損失	4,078			4,078		4,078
資本的支出	51,684	853	39,923	92,460		92,460

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(23,975千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,520,050千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業(千 円)	店舗支援 ファンド事 業(千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
(1) 外部顧客に対す る売上高	938,696	791,162	367,881	6,678	2,104,419		2,104,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,311	6,993			37,305	(37,305)	
計	969,007	798,156	367,881	6,678	2,141,724	(37,305)	2,104,419
営業費用	460,972	760,468	333,699	10,716	1,565,856	(5,649)	1,560,206
営業利益又は営業損失 ()	508,035	37,687	34,181	4,037	575,867	(31,655)	544,212
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	147,258	121,294	49,696	16,255	334,503	2,033,778	2,368,282
減価償却費	39,036	3,483	16,214	1,074	59,809	642	60,452
減損損失			126,649		126,649		126,649
資本的支出	16,242	285	39,055	13,809	69,392		69,392

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

(4) その他事業

直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,655千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,033,778千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	33,097円46銭	1株当たり純資産額	39,943円64銭
1株当たり当期純利益	6,330円71銭	1株当たり当期純利益	4,671円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,072円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,468円76銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	353,233	235,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,233	235,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	55,797	50,391
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	2,373	2,290
普通株式増加数(株)	2,373	2,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権32個) 平成16年4月14日 (新株予約権157個) 平成18年4月25日 (新株予約権271個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権30個) 平成16年4月14日 (新株予約権147個) 平成18年4月25日 (新株予約権250個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は、平成21年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する当社普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得いたしました。</p> <p>1 株式会社デジタルチェックの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社デジタルチェック</p> <p>(2) 所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 友水良一</p> <p>(4) 設立年月日 平成11年3月19日</p> <p>(5) 事業の内容 ・インターネット・カタログ通販事業者、各種店舗等物販事業者への決済サービス提供およびポイントサービス提供 ・決済端末の開発および販売、運用支援 ・電子マネー発行</p> <p>2 固定価格取引による自己株式取得の結果</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得株式数 3,750株</p> <p>(3) 取得価格 1株につき40,300円</p> <p>(4) 取得総額 151,125,000円</p> <p>(5) 取得した日 平成21年3月10日</p> <p>(6) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>	<p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成22年4月1日から平成22年4月22日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 965株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 64,324,100円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	第2四半期 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	第3四半期 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	第4四半期 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日
売上高(千円)	521,236	511,695	586,820	484,666
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	150,348	123,187	403	113,413
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	87,350	71,290	179	76,957
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期純 損失()(円)	1,701.81	1,423.58	3.59	1,536.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成21年1月31日)	第16期 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,032	1,161,374
売掛金	174,409	136,987
商品	3,207	4,822
原材料	-	188
前払費用	7,877	4,397
繰延税金資産	13,076	16,929
その他	4,145	5,235
貸倒引当金	14,659	18,097
流動資産合計	1,190,089	1,311,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,926	70,796
減価償却累計額	37,615	51,933
建物（純額）	91,311	18,863
車両運搬具	1,261	1,261
減価償却累計額	1,069	1,130
車両運搬具（純額）	191	130
工具、器具及び備品	126,958	139,459
減価償却累計額	93,413	106,356
工具、器具及び備品（純額）	33,545	33,103
有形固定資産合計	125,048	52,097
無形固定資産		
ソフトウェア	83,953	62,197
電話加入権	398	398
のれん	18,575	-
無形固定資産合計	102,927	62,596
投資その他の資産		
投資有価証券	377,378	747,583
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	100	100
破産更生債権等	35,454	84,561
長期前払費用	16,731	1,621
敷金及び保証金	42,014	14,870
保険積立金	5,819	6,230
繰延税金資産	29,427	-
貸倒引当金	35,454	84,561
投資その他の資産合計	492,471	791,406
固定資産合計	720,447	906,099
資産合計	1,910,537	2,217,939

	第15期 (平成21年1月31日)	第16期 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,795	17,380
未払金	13,622	11,322
未払費用	7,767	13,162
未払法人税等	84,905	97,438
未払消費税等	10,138	7,786
前受金	100	-
賞与引当金	1,680	1,600
その他	6,750	6,845
流動負債合計	140,760	155,536
固定負債		
繰延税金負債	-	81,118
固定負債合計	-	81,118
負債合計	140,760	236,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,369	378,369
資本剰余金		
資本準備金	236,102	236,102
資本剰余金合計	236,102	236,102
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,852,754	1,984,062
利益剰余金合計	1,852,754	1,984,062
自己株式	717,704	868,829
株主資本合計	1,749,521	1,729,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,254	251,579
評価・換算差額等合計	20,254	251,579
純資産合計	1,769,776	1,981,283
負債純資産合計	1,910,537	2,217,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	1,803,831	1,472,789
売上原価	852,374	595,337
売上総利益	951,457	877,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,120	62,590
給料及び手当	31,289	46,808
法定福利費	23,641	24,128
旅費及び交通費	22,240	17,775
通信費	16,006	16,360
消耗品費	7,027	8,061
広告宣伝費	10,684	4,483
交際費	5,438	2,139
研究開発費	22,120	32,794
減価償却費	24,263	24,898
地代家賃	18,965	20,211
租税公課	4,983	6,309
貸倒引当金繰入額	15,399	9,454
その他	86,626	75,515
販売費及び一般管理費合計	360,807	351,531
営業利益	590,649	525,920
営業外収益		
受取利息	1,746	1,059
受取配当金	1,302	32,760
保険解約返戻金	2,935	-
その他	938	4,229
営業外収益合計	6,922	38,049
営業外費用		
支払利息	-	109
支払手数料	4,163	229
投資有価証券評価損	2,166	2,536
営業外費用合計	6,329	2,875
経常利益	591,243	561,093

	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	22,463	2,274
固定資産除却損	² 1,155	-
減損損失	-	³ 123,560
貸倒引当金繰入額	-	62,636
特別損失合計	23,619	188,470
税引前当期純利益	567,634	372,623
法人税、住民税及び事業税	201,822	196,433
法人税等調整額	31,016	52,008
法人税等合計	232,838	144,425
当期純利益	334,796	228,197

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		190,051	22.3	98,793	16.5
人件費		100,455	11.8	75,583	12.7
外注費		435,244	51.1	381,409	63.9
経費	2	126,815	14.8	41,354	6.9
当期総製造費用		852,566	100.0	597,141	100.0
期首商品たな卸高		3,014		3,207	
計		855,581		600,349	
期末商品たな卸高		3,207	852,374	5,011	595,337
当期売上原価			852,374		595,337

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第15期	第16期
減価償却費	39,977	34,806

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,369	378,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,369	378,369
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,102	236,102
資本剰余金合計		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,102	236,102
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,619,456	1,852,754
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	334,796	228,197
当期変動額合計	233,298	131,307
当期末残高	1,852,754	1,984,062
利益剰余金合計		
前期末残高	1,619,456	1,852,754
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	334,796	228,197
当期変動額合計	233,298	131,307
当期末残高	1,852,754	1,984,062
自己株式		
前期末残高	583,136	717,704
当期変動額		
自己株式の取得	134,568	151,125
当期変動額合計	134,568	151,125
当期末残高	717,704	868,829

	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,650,791	1,749,521
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	334,796	228,197
自己株式の取得	134,568	151,125
当期変動額合計	98,729	19,817
当期末残高	1,749,521	1,729,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,956	20,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	231,324
当期変動額合計	10,702	231,324
当期末残高	20,254	251,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,956	20,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	231,324
当期変動額合計	10,702	231,324
当期末残高	20,254	251,579
純資産合計		
前期末残高	1,681,748	1,769,776
当期変動額		
剰余金の配当	101,498	96,890
当期純利益	334,796	228,197
自己株式の取得	134,568	151,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,702	231,324
当期変動額合計	88,027	211,506
当期末残高	1,769,776	1,981,283

【重要な会計方針】

	第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>なお、当社が支配力を有することにより、当社の関係会社に該当する投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p>

	第15期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第16期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんは、5年間の定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(2-5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんは、5年間の定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)															
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,120千円 2 固定資産除却損の内容 器具備品 1,155千円 計 1,155千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,794千円 2 3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、直営店舗については各店舗ごとに行なっております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>92,978</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>13,996</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>16,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>123,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産) 閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,978千円)として特別損失に計上しております。 直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金) 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今後の活用が見込めなくなったため、減損損失(30,582千円)を認識しております。</p>	用途	種類	減損損失(千円)	店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	92,978	営業上のノウハウ	のれん	13,996	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	16,585	合計		123,560
用途	種類	減損損失(千円)														
店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	92,978														
営業上のノウハウ	のれん	13,996														
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	16,585														
合計		123,560														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,304	2,560		6,864
合計	4,304	2,560		6,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 2,560 株

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,864	3,750		10,614
合計	6,864	3,750		10,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 3,750株

(リース取引関係)

第15期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

第16期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成21年1月31日)	第16期 (平成22年1月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,076</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,427</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> </table>	未払事業税	6,428千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,965	その他	683	合計	13,076	貸倒引当金繰入限度超過額	4,369	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債 (固定) との相殺	13,895	合計	29,427	その他有価証券評価差額金	13,895	繰延税金資産 (固定) との相殺	13,895	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,929</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,692</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">91,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">91,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,118</td> </tr> </table>	未払事業税	7,449千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,363	その他	2,115	合計	16,929	貸倒引当金繰入限度超過額	14,692	投資有価証券評価損	38,953	減損損失	37,832	繰延税金負債 (固定) との相殺	91,478	合計		その他有価証券評価差額金	172,597	繰延税金資産 (固定) との相殺	91,478	合計	81,118
未払事業税	6,428千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	5,965																																												
その他	683																																												
合計	13,076																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,369																																												
投資有価証券評価損	38,953																																												
繰延税金負債 (固定) との相殺	13,895																																												
合計	29,427																																												
その他有価証券評価差額金	13,895																																												
繰延税金資産 (固定) との相殺	13,895																																												
未払事業税	7,449千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	7,363																																												
その他	2,115																																												
合計	16,929																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	14,692																																												
投資有価証券評価損	38,953																																												
減損損失	37,832																																												
繰延税金負債 (固定) との相殺	91,478																																												
合計																																													
その他有価証券評価差額金	172,597																																												
繰延税金資産 (固定) との相殺	91,478																																												
合計	81,118																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	32,878円36銭	39,563円95銭
1株当たり当期純利益	6,000円28銭	4,528円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,755円50銭	4,331円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第15期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	334,796	228,197
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,796	228,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	55,797	50,391
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	2,373	2,290
普通株式増加数(株)	2,373	2,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権32個) 平成16年4月14日 (新株予約権157個) 平成18年4月25日 (新株予約権271個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権30個) 平成16年4月14日 (新株予約権147個) 平成18年4月25日 (新株予約権250個)

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第16期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は、平成21年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する当社普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得いたしました。</p> <p>1 株式会社デジタルチェックの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社デジタルチェック</p> <p>(2) 所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 友水良一</p> <p>(4) 設立年月日 平成11年3月19日</p> <p>(5) 事業の内容 ・インターネット・カタログ通販事業者、各種店舗等物販事業者への決済サービス提供およびポイントサービス提供 ・決済端末の開発および販売、運用支援 ・電子マネー発行</p> <p>2 固定価格取引による自己株式取得の結果</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得株式数 3,750株</p> <p>(3) 取得価格 1株につき40,300円</p> <p>(4) 取得総額 151,125,000円</p> <p>(5) 取得した日 平成21年3月10日</p> <p>(6) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>	<p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成22年4月1日から平成22年4月22日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 965株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 64,324,100円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社デジタルガレージ	3,276	653,562
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		株式会社リパブリック	290	9,200
		リーテイルブランディング株式会社	45	131
	小計	4,611	667,893	
計		4,611	667,893	

【その他】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル・ソブリン・オープン	130,000,000(口)	78,208
		ジャック・インベストメントパートナーファンド		1,482
	小計	130,000,000	79,690	
計		130,000,000	79,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	128,926	48,629	106,759 (92,978)	70,796	51,933	17,536	18,863
車両運搬具	1,261			1,261	1,130	61	130
工具、器具及び備品	126,958	19,524	7,024	139,459	106,356	19,960	33,103
有形固定資産計	257,147	68,154	113,783 (92,978)	211,517	159,420	37,564	52,097
無形固定資産							
ソフトウェア	146,359	285		146,644	84,446	22,040	62,197
電話加入権	398			398			398
のれん	25,756		14,972 (13,996)	10,784	10,784	3,847	
無形固定資産計	172,514	285	14,972 (13,996)	157,827	95,230	25,887	62,596
長期前払費用	22,780	8,018	19,512 (16,585)	11,286	9,664	4,347	1,621

(注) 1、当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 店舗支援ファンド事業における店舗購入、直営の外食店舗の新規出店 48,629千円

2、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,114	72,090	19,546		102,658
賞与引当金	1,680	1,600	1,680		1,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		196
預金の種類	普通預金	576,096
	定期預金	550,000
	別段預金	35,081
	小計	1,161,178
合計		1,161,374

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グリーンハウスフーズ	10,342
株式会社プロネット	7,573
住商情報システム株式会社	7,056
株式会社ミワ	5,250
株式会社H・S・C	4,994
その他	101,771
合計	136,987

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
174,409	1,299,011	1,266,433	136,987	90.2	46.2

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(千円)
POS 機材	4,822
合計	4,822

(ロ)原材料

品名	金額(千円)
食材	188
合計	188

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	10,704
株式会社イツコーポレーション	857
株式会社ライナック	552
東芝テック株式会社	536
株式会社アールワークス	417
その他	4,312
合計	17,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

平成21年4月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

平成21年6月12日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

平成21年9月14日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

平成21年12月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第16期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

平成21年9月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)

平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書)

平成22年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 野 純 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する株式会社ジャストプランニングの普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小野 純 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 克 哲
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デジタルチェックとの資本提携を解消し、株式会社デジタルチェックが保有する株式会社ジャストプランニングの普通株式3,750株を平成21年3月10日に固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小野純司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原克哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。